



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,474	63.4	2,075	21.6	1,604	△1.2	1,681	1.0	1,032	△9.0
2024年3月期	4,574	6.6	1,707	△8.4	1,623	△9.3	1,664	△6.7	1,134	△7.2

(注1) 包括利益 2025年3月期 1,035百万円 (6.5%) 2024年3月期 972百万円 (△24.3%)

(注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	41.53	41.52	10.4	15.1	21.5
2024年3月期	45.40	45.40	10.9	14.6	35.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,841	9,773	89.2	389.24
2024年3月期	11,503	10,333	89.0	409.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,671百万円 2024年3月期 10,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,495	△295	△1,645	4,225
2024年3月期	1,108	△3,941	△1,224	4,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	1,399	123.3	13.5
2025年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	1,391	134.9	14.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		131.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,227	10.1	2,286	10.2	1,790	11.6	1,767	5.1	1,061	2.8	42.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	24,996,600株	2024年3月期	24,996,600株
2025年3月期	150,602株	2024年3月期	520株
2025年3月期	24,869,101株	2024年3月期	24,996,088株

(参考)

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,592	0.4	1,686	△6.5	1,859	0.7	1,334	1.4
2024年3月期	4,574	6.6	1,804	0.8	1,847	3.4	1,315	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	53.65	53.65
2024年3月期	52.64	52.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,802	10,134	93.8	407.88
2024年3月期	11,220	10,458	93.2	418.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,134百万円 2024年3月期 10,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかに景気回復する一方で、米国の関税政策の強化や地政学的リスクの長期化、為替市場の変動性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2025年3月の有効求人倍率は1.26倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和7年3月分及び令和6年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介売上高については、連結会計年度過去最高の売上高を更新し4,240,811千円（前期比2.3%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は18,053人（前期比3.5%減）、新規求人数は18,190件（前期比1.9%減）と前期をやや下回る水準となりました。

メディア売上高については、非テック領域（人事・総務・情報システム領域）の管理部門向けサービスの売上高が増加したものの、コロナ禍における管理部門DX需要が一巡した結果、DXテック関連の広告出稿が減少した影響により、246,262千円（前期比25.3%減）となりました。非テック領域の売上高は、43,020千円（前期比45.9%増）と順調に成長しております。また、教育系、オフィス系の新サービスローンチし、DX領域に代わる新たなマネタイズ領域を拡大しております。

DRM売上高については、求人数、提携エージェント数並びにスカウトサービス新規登録者数が高水準を維持したことにより、105,625千円（前期比7.6%増）となりました。

海外人材売上高については、2024年2月16日（みなし取得日2023年12月31日）より連結子会社としたオーストラリアで経営管理領域等に特化した人材紹介・派遣事業を行うFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が第1四半期連結累計期間より連結対象となったことにより、その業績を取り込んでおります。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったことにより、人材派遣業の売上原価を取り込んだ影響を受け、1,551,496千円となりました。

販売費及び一般管理費については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったことにより、費用の取り込み及びのれん償却額並びに事業拡大に向けた人材採用投資による人件費の増加等の影響を受け、4,317,600千円（前期比46.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,474,012千円（前期比63.4%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は2,075,638千円（前期比21.6%増）、営業利益は1,604,915千円（前期比1.2%減）、経常利益は1,681,861千円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,032,737千円（前期比9.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	前期比 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）1.	4,146,869	4,240,811	2.3
メディア売上高（注）2.	329,703	246,262	△25.3
DRM売上高（注）3.	98,126	105,625	7.6
海外人材売上高（注）4.	—	2,881,313	—
合計	4,574,698	7,474,012	63.4

（注）1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しております。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

4. 海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.の損益計算書は、第1四半期連結累計期間より連結対象となったため、前連結会計年度の海外人材売上高は記載を省略しております。為替レートは、1豪ドル=100.05円として日本円換算しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、リース資産が88,062千円増加した一方で、現金及び預金が372,198千円、のれんが260,483千円、投資有価証券が111,317千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ662,353千円減少し、10,841,229千円となりました。

負債につきましては、固定負債のリース債務が98,087千円増加した一方で、主にその他の流動負債が159,062千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ102,749千円減少し、1,067,394千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を1,032,737千円計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,399,780千円減少及び自己株式が165,849千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ559,604千円減少し、9,773,835千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ444,824千円減少し、4,225,644千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の増加、利息及び配当金等の受取により税金等調整前当期純利益を1,676,674千円計上した一方で、法人税等の支払を651,948千円行ったこと等により、1,495,810千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得及び無形固定資産の取得による支出等により295,765千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日とした配当金の支払いを行ったこと等により、1,645,582千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかに景気回復する一方で、米国の関税政策の強化や地政学的リスクの長期化、為替市場の変動性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業「MS Agent」については、マーケティングにおけるコンテンツの充実やWEB広告の効率性を改善しながら獲得単価を制御しつつ、再稼働を含まない新規登録者については、前年比で4.0%増を計画しております。

登録者決定率については、獲得した求職者の登録後の呼びみや、その後の稼働から決定までのフローに対する各種施策やRPAの実装及びAIによるマッチング施策により、2026年3月期の決定率は、2025年3月期の13.02%から13.18%への上昇を見込んでおります。

また、受注決定単価については、2024年3月期の1,856千円から2025年3月期は1,907千円へと上昇しており、人手不足と賃金上昇トレンドの継続を見込み、2026年3月期においては、1,920千円を計画しております。

「Manegy（マネジー）」については、コロナ禍において需要が一巡したテック系BtoB SaaS商材においても、引き続きイベントやサイト改修などを通じて新たな需要を獲得してまいります。また、管理部門向けの非テック系商材の充実や、認知コミュニケーション分野でのサブスクリプションモデルの展開、さらにオフィスやラーニングなどの新規コンテンツによる売上増により、事業として更なる拡大を実現して参ります。

「MS Career」内のダイレクトリクルーティングサービス「MS Jobs」については、「MS Agent」でコンサルタントが行っている業務を要素分解し、約7割の精度で再現できるAIコンサルタントの実装を予定しております。これにより、登録者と求人のマッチング精度を向上させ、スカウトサービスの利用者数はAgent事業と同様に微増を想定しつつも、通期のスカウト利用者における決定率を現在の1.04%から1.21%へと改善し、事業として更なる拡大を実現して参ります。

連結子会社であるFourQuarter Recruitment Pty.Ltd.においては、オーストラリアにおける政策金利の引き下げによって企業の採用意欲が回復傾向にあるほか、直近の派遣社員数も前期を上回る水準で推移しており、事業環境の改善を見込んでおります。

また、日本国内で培ったデータ活用のノウハウや経営管理領域のデータベースを活用した事業をグローバルに展開する足掛かりとし、さらなる事業の拡大を進めて参ります。

販売費及び一般管理費の主要な項目であるマーケティングコストについては、人材紹介事業については稼働を含まない新規登録者の増加を前期比で5.6%としつつも、求職者獲得のマーケットの過熱感も考慮した増加を見込んでおり、メディア事業「Manegy(マネジー)」については、引き続き収益転換を意識した効率的なマーケティングコストの投下を行って参ります。また、人件費については「MS Agent」における決定率の改善に繋がる機能別の人員の補強の他、全社的なシステム開発人員の補強による増加を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートについては、1豪ドル=94.00円を想定しております。

結果、翌連結会計年度(2026年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は8,227百万円(前期比10.1%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は2,286百万円(同10.2%増)、営業利益は1,790百万円(同11.6%増)、経常利益は1,767百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,061百万円(同2.8%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,468	4,298,269
売掛金	461,863	387,948
有価証券	1,000,000	1,000,000
前払費用	55,404	54,497
その他	30,151	37,399
流動資産合計	6,217,888	5,778,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,444	7,003
車両運搬具(純額)	2,226	13,489
工具、器具及び備品(純額)	8,875	15,717
土地	8,480	8,480
リース資産(純額)	94,223	182,285
有形固定資産合計	132,249	226,976
無形固定資産		
ソフトウェア	252,420	227,160
のれん	3,062,896	2,802,413
その他	11	28,617
無形固定資産合計	3,315,328	3,058,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,432	1,457,114
差入保証金	104,729	105,942
長期前払費用	4,017	4,867
繰延税金資産	152,475	201,467
その他	8,463	8,554
投資その他の資産合計	1,838,117	1,777,945
固定資産合計	5,285,695	5,063,114
資産合計	11,503,583	10,841,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	165,255	236,557
未払費用	72,486	59,412
未払法人税等	301,371	265,422
未払消費税等	133,320	116,557
返金負債	4,315	6,363
契約負債	9,790	4,010
リース債務	53,110	43,183
賞与引当金	166,810	137,251
その他	206,899	47,837
流動負債合計	1,113,360	916,595
固定負債		
リース債務	45,491	143,578
その他	11,291	7,220
固定負債合計	56,783	150,798
負債合計	1,170,143	1,067,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,203
資本剰余金	1,233,141	1,233,141
利益剰余金	8,241,847	7,874,804
自己株式	△658	△166,508
株主資本合計	10,061,534	9,528,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,160	123,023
為替換算調整勘定	△38,951	19,396
その他の包括利益累計額合計	177,208	142,420
非支配株主持分	94,697	102,773
純資産合計	10,333,440	9,773,835
負債純資産合計	11,503,583	10,841,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,574,698	7,474,012
売上原価	923	1,551,496
売上総利益	4,573,775	5,922,516
販売費及び一般管理費	2,950,156	4,317,600
営業利益	1,623,619	1,604,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	8,414
有価証券利息	114,932	109,490
有価証券売却益	118,528	16,129
投資事業組合運用益	—	27,648
その他	2,620	3,565
営業外収益合計	236,153	165,248
営業外費用		
支払利息	—	3,666
支払手数料	32,160	32,371
投資有価証券評価損	148,511	47,801
投資事業組合運用損	14,182	—
為替差損	—	4,443
その他	—	19
営業外費用合計	194,853	88,302
経常利益	1,664,919	1,681,861
特別利益		
固定資産売却益	—	3,228
特別利益合計	—	3,228
特別損失		
固定資産除却損	2,381	8,416
特別損失合計	2,381	8,416
税金等調整前当期純利益	1,662,537	1,676,674
法人税、住民税及び事業税	563,534	617,758
法人税等調整額	△34,269	△10,982
法人税等合計	529,265	606,775
当期純利益	1,133,272	1,069,898
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,541	37,160
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134,814	1,032,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,133,272	1,069,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,865	△93,489
為替換算調整勘定	△38,951	59,202
その他の包括利益合計	△160,816	△34,286
包括利益	972,455	1,035,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	973,992	997,949
非支配株主に係る包括利益	△1,536	37,662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	587,203	1,233,141	8,331,842	△629	10,151,558
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,224,809		△1,224,809
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,814		1,134,814
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△89,994	△28	△90,023
当期末残高	587,203	1,233,141	8,241,847	△658	10,061,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	338,025	—	338,025	17,932	10,507,516
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1,224,809
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,134,814
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△121,865	△38,951	△160,816	76,764	△84,052
当期変動額合計	△121,865	△38,951	△160,816	76,764	△174,075
当期末残高	216,160	△38,951	177,208	94,697	10,333,440

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	587,203	1,233,141	8,241,847	△658	10,061,534
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,399,780		△1,399,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,032,737		1,032,737
自己株式の取得				△165,849	△165,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△367,042	△165,849	△532,892
当期末残高	587,203	1,233,141	7,874,804	△166,508	9,528,641

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,160	△38,951	177,208	94,697	10,333,440
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△1,399,780
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,032,737
自己株式の取得					△165,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△93,136	58,347	△34,788	8,076	△26,712
当期変動額合計	△93,136	58,347	△34,788	8,076	△559,604
当期末残高	123,023	19,396	142,420	102,773	9,773,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662,537	1,676,674
減価償却費	83,742	154,456
のれん償却額	—	316,265
返金負債の増減額(△は減少)	584	2,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	987	△30,977
受取利息及び受取配当金	△115,005	△117,905
支払利息	—	3,666
有価証券売却損益(△は益)	△118,528	△16,129
有価証券評価損益(△は益)	148,511	47,801
投資事業組合運用損益(△は益)	14,182	△27,648
為替差損益(△は益)	—	4,443
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,228
固定資産除却損	2,381	8,416
売上債権の増減額(△は増加)	△47,521	79,428
前払費用の増減額(△は増加)	9,802	1,026
未払金の増減額(△は減少)	5,457	77,220
未払費用の増減額(△は減少)	5,909	△13,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,283	△18,349
その他	21,858	△100,908
小計	1,663,615	2,043,196
利息及び配当金の受取額	90,812	108,228
利息の支払額	—	△3,666
法人税等の支払額	△645,433	△651,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,994	1,495,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△73,765
投資有価証券の取得による支出	△2,567,893	△1,159,380
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,667,452	1,051,954
有形固定資産の取得による支出	△11,344	△31,102
有形固定資産の売却による収入	—	4,713
無形固定資産の取得による支出	△93,870	△103,171
投資事業組合からの分配による収入	69,070	18,240
差入保証金の差入による支出	△572	△3,178
保険積立金の積立による支出	△75	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,004,695	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,941,928	△295,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△50,361
配当金の支払額	△1,224,809	△1,399,780
非支配株主への配当金の支払額	—	△29,590
自己株式の取得による支出	△28	△165,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,837	△1,645,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,057,771	△444,824
現金及び現金同等物の期首残高	8,728,240	4,670,468
現金及び現金同等物の期末残高	4,670,468	4,225,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	オーストラリア	合計
36,788	95,461	132,249

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オーストラリア	合計
4,592,698	2,881,313	7,474,012

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	オーストラリア	合計
43,703	183,272	226,976

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	409.61円	389.24円
1株当たり当期純利益金額	45.40円	41.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.40円	41.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,134,814	1,032,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,134,814	1,032,737
普通株式の期中平均株式数(株)	24,996,088	24,869,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,387	1,373
(うち新株予約権(株))	(1,387)	(1,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。